

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	592,375	880,486	3,508,362
経常利益 (千円)	41,702	79,176	310,315
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	28,529	53,747	210,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,616	61,564	211,807
純資産額 (千円)	3,199,328	3,369,119	3,360,519
総資産額 (千円)	4,758,336	4,575,635	4,822,031
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.18	26.72	104.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.2	73.6	69.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が68百万円、受取手形・完成工事未収入金が57百万円、たな卸資産が127百万円減少したことなどによります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.9百万円増加いたしました。これは、繰延税金資産が3百万円、建設仮勘定が3百万円減少し、投資有価証券が8百万円増加したことなどによります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は705百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金が74百万円、短期借入金が20百万円、1年内返済予定の長期借入金が58百万円、未払法人税等が27百万円減少したことなどによります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は500百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは、長期借入金が70百万円減少したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額5百万円、配当金の支払額50百万円によります。

(2) 経営成績の状況

(売上高)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	387,738	65.5	701,978	79.7	81.0
	請負住宅事業	185,091	31.2	157,615	17.9	14.8
	小計	572,829	96.7	859,593	97.6	50.1
不動産仲介事業		19,546	3.3	20,892	2.4	6.9
合計		592,375	100.0	880,486	100.0	48.6

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境等が改善され個人消費に持ち直しの動きがあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、土地価格の上昇や建築コストの高止まり等の懸念材料はありますが、低金利の住宅ローン等の後押しにより比較的緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループに関しましては、耐震・制震、断熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、戸建分譲住宅事業の売上高は859百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し286百万円（前年同期比50.1%）の増収となりました。

また、不動産仲介事業に関しましては、建売住宅事業の販売が好調に推移した結果、売上高は20百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し1百万円（前年同期比6.9%）の増収となりました。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は156百万円（戸建分譲住宅事業が135百万円、不動産仲介事業が20百万円）となり、前第1四半期連結累計期間と比較し38百万円（前年同期比32.9%）の増益となりました。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間の営業利益は67百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し36百万円（前年同期比117.5%）の増益となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間の経常利益は79百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し37百万円（前年同期比89.9%）の増益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し25百万円（前年同期比88.4%）の増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,012,000	2,012,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		2,012,000		578,800		317,760

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,011,100	20,111	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,111	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社誠建設工業	大阪府堺市中区福田46	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,295	1,511,917
受取手形・完成工事未収入金	732,648	675,440
販売用不動産	507,736	383,849
仕掛販売用不動産	703,101	639,685
未成工事支出金	112,416	172,521
その他	31,569	36,660
貸倒引当金	4,395	4,052
流動資産合計	3,663,371	3,416,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,692	106,237
土地	640,990	640,990
建設仮勘定	3,138	-
その他(純額)	2,986	2,619
有形固定資産合計	753,808	749,847
無形固定資産		
ソフトウェア	1,096	988
のれん	3,543	3,416
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	4,767	4,532
投資その他の資産		
投資有価証券	354,289	362,576
繰延税金資産	11,285	7,985
その他	35,321	35,275
貸倒引当金	812	603
投資その他の資産合計	400,084	405,233
固定資産合計	1,158,659	1,159,612
資産合計	4,822,031	4,575,635
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	² 289,382	² 214,505
短期借入金	28,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	441,806	383,161
未払法人税等	53,830	26,345
賞与引当金	5,772	10,317
完成工事補償引当金	1,164	1,215
その他	69,962	62,012
流動負債合計	889,919	705,557
固定負債		
長期借入金	571,592	500,958
固定負債合計	571,592	500,958
負債合計	1,461,511	1,206,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,422,554	2,426,005
自己株式	100	100
株主資本合計	3,319,013	3,322,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,505	46,654
その他の包括利益累計額合計	41,505	46,654
純資産合計	3,360,519	3,369,119
負債純資産合計	4,822,031	4,575,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	592,375	880,486
売上原価	475,005	724,482
売上総利益	117,370	156,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,980	14,230
給料及び手当	18,346	17,277
賞与引当金繰入額	2,927	2,124
法定福利費	5,592	4,877
販売手数料	6,577	10,331
広告宣伝費	7,174	6,253
租税公課	10,151	7,972
支払手数料	11,275	14,943
減価償却費	1,409	1,469
のれん償却額	126	126
その他	8,556	8,416
販売費及び一般管理費合計	86,117	88,025
営業利益	31,252	67,977
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	6,994	7,069
受取賃貸料	7,124	7,277
貸倒引当金戻入額	1,350	386
雑収入	1,985	1,526
営業外収益合計	17,462	16,265
営業外費用		
支払利息	2,157	1,148
減価償却費	3,003	3,001
雑支出	1,851	916
営業外費用合計	7,012	5,066
経常利益	41,702	79,176
税金等調整前四半期純利益	41,702	79,176
法人税、住民税及び事業税	12,938	25,141
法人税等調整額	234	287
法人税等合計	13,173	25,429
四半期純利益	28,529	53,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,529	53,747

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	28,529	53,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,087	7,817
その他の包括利益合計	22,087	7,817
四半期包括利益	50,616	61,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,616	61,564
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	202,479千円	231,231千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
支払手形	15,418千円	44,969千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
減価償却費	4,697千円	4,776千円
のれんの償却額	126千円	126千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,296	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,296	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	387,738	185,091	572,829	19,546	592,375		592,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高		339,106	339,106	4,710	343,817	343,817	
計	387,738	524,197	911,936	24,256	936,192	343,817	592,375
セグメント利益	62,571	34,860	97,432	24,256	121,688	4,318	117,370

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	701,978	157,615	859,593	20,892	880,486		880,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高		266,329	266,329	12,295	278,625	278,625	
計	701,978	423,944	1,125,922	33,188	1,159,111	278,625	880,486
セグメント利益	102,443	32,566	135,010	33,188	168,198	12,195	156,003

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14円18銭	26円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	28,529	53,747
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	28,529	53,747
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,850	2,011,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅原 隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。